



区民の税金は暮らし応援に

日本共産党北区議員団・野口区議が2016年度一般会計決算に反対討論

北区議会第3回定例会最終日の6日、日本共産党北区議員団を代表して、野口まさと議員が2016年度一般会計決算への反対討論をおこないました。

野口区議は、子どもに提訴が予定されている2棟目の区営シルバークラブ建設、公立直営園を含めた待機児童解消策などを評価しつつ、4つの理由で一般会計決算に反対を表明しました。

区民の声に

向き合う区政を

1点目に、住民合意のないまま、住民立ち退き・商店街壊しのまちづくりを推し進める姿勢です。志茂86号線に続き、十条の73号線や駅西口再開発でも住民訴訟が起こされ、赤西86号線でも11月

区はやむにやまれず裁判に訴えている住民の声を正面から受け止め、真摯に向き合うべきです。

潤沢な基金は暮らしの応援に

2点目は、暮らしの応援の施策が不十分なことです。北区の主要5基金残高は、過去最高の536億円に。これらを高齢者やひとり親など、区民を支援する施策に充てるよ

区民事務所分室全廃は中止を

3点目は、経営改革プラン・公共施設再配置方針に固執する姿勢です。予想を超えて人口が増加している中、区民事務所分室の全廃は時期尚早です。4点目として、国や都に追従する姿勢を批判しました。



赤羽区民事務所神谷分室が入る神谷区民センター

都市計画道路の抜本の見直しを

特定整備路線全都連絡会・都市計画道路問題連絡会が都議会各会派に要請



25日、特定整備路線全都連絡会と都市計画道路問題連絡会は、国交省の指針にもとづいて都内の都市計画道路を抜本的に見直すよう、都議会各会派に要請しました（写真右は日本共産党都議団に対する要請）。これに先立ち、都庁前で宣伝行動も。（のの山けん）

小売業や中小企業が地域経済を支える岡崎市。しかし、市が5年前におこなったアンケートでは、8割の事業所が売り上げに関する課題を抱えているという結果が明らかになりました。

そこで市は2013年に商工会議所と連携し、市の複合施設である図書館交流プラザ「りぶら」内にビジネスサポートセンターを開設しました。

通称「OkabiZ」（オカビズ）と呼ばれるサポートセンターは、売上アップを応援する「小さな企業の応援団」。事業者への個別相談やトップランナーによるセミナーを開催しています。

センター内は仕切りなし、相談員はスーツ、ネクタイ禁止と、相談



岡崎ビジネスサポートセンター

売上アップをサポート

岡崎ビジネスサポートセンター

者が入りやすいような工夫が凝らされています。相談員にはビジネスコーディネーターやIT/デザイナーアドバイザーなどの専門員を配置、中小事業者に有益なサービスを提供する企業とも積極的な連携を図っています。年間2500件を超える相談の中で、「新たな顧客開拓に成功、売上げ増を実現」などの事例が多数生まれているとのことでした。

北区議会区民生活委員会 愛知県へ管外視察

26、27日の両日、区民生活委員会の管外視察で愛知県を訪れ、2市の事業について調査しました。今回はいずれも商店・商店街振興がテーマ。それぞれの視察内容を紹介します。(のの山けん)

人口約230万人の名古屋市内には、栄、名駅、大須といった大型商店街をはじめ、94もの商店街振興組合があります。これまで市は、商店街事業への助成やプレミアム商品券発行などの支援を行ってきましたが、商店街数の減少に歯止めがかりませんでした。

そこで昨年度から、商店街における新たなにぎわいを創出するため、大学、NPO法人などから商店街の活性化と都市の魅力向上に寄与する提案事業を募集し、商店街とのマッチングを行うとともに、協働して実施する事業に対して支援を行う「商店街にぎわい創出支援事業」を開始しました。

初年度には15事業が補助対象となり、今年

商店街の活性化を促進

商店街にぎわい創出支援事業

名古屋市

度は昨年度からの継続14事業に加え、新たに6事業が採択され、20事業の展開に。NPO法人と大曽根商店街が連携した「楽しミヤア商店街」、名古屋市立大学と滝子商店街による「地域通貨を活用した商店街」など、創意あふれる事業が取り組まれていきます。

「来街者が増した」33%、「メディアに取り上げられた」27%と効果も表れています。



商店街にぎわい創出支援事業のラインナップ